

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月26日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営管理室長 (氏名) 木佐木 雅義 TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	395,014	12.4	12,742	117.1	11,726	329.7	6,219	—
29年3月期第2四半期	351,558	△0.8	5,870	△14.7	2,729	△61.0	22	△99.5

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 23,832百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 2,088百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	8.71	—
29年3月期第2四半期	0.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	890,278	342,001	34.7
29年3月期	886,663	323,863	32.8

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 309,074百万円 29年3月期 291,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	3.8	52,000	16.3	51,000	10.2	31,000	△24.3	43.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	746,484,957 株	29年3月期	746,484,957 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	32,177,615 株	29年3月期	32,158,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	714,316,731 株	29年3月期2Q	714,370,883 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	13
(1) 決算概要	13
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	13
(3) 1株当たり四半期(当期)純利益	13
(4) 平均為替レート(円)	13
(5) 部門別売上高	13
(6) 部門別営業利益	13
(7) 海外売上高	13
(8) 研究開発費	14
(9) 設備投資額	14
(10) 減価償却費、支払リース料	14
(11) 期末従業員数(定期社員除く)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧米をはじめとする世界経済の回復に支えられ、とりわけ中国における生産設備の自動化ニーズの高まりを受け工作機械やロボット向け需要が好調に推移する等、緩やかな回復基調となりました。国内においては、老朽化設備の更新需要及び自動化・省力化投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation2018」の基本方針に掲げた「富士電機の更なる変革」の成長戦略として、「パワエレシステム事業」の強化、ものづくり力の更なる強化を推進するとともに、事業活動に伴うあらゆるコストの見直しを行う「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第2四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、需要増加に加え、為替変動による増収影響もあり、前年同期に比べ435億円増加の3,950億円となりました。部門別には「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前年同期を上回りましたが、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」は前年同期の大口案件等の影響により、前年同期と同水準となりました。

損益面は、営業損益は需要増加及び原価低減等の推進により前年同期に比べ69億円増加の127億円、経常損益は為替差損の減少を主因に前年同期に比べ90億円増加の117億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ62億円増加の62億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益いずれも、第2四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期連結累計期間	増減
売上高	3,516	3,950	435
営業損益	59	127	69
経常損益	27	117	90
親会社株主に帰属する 四半期純損益	0	62	62

部門別の状況

《パワエレシステム・エネルギーソリューション》

売上高：943億円（前年同期比 同水準） 営業損益：28億円（前年同期比 3億円増加）

変電システムにおける前年同期の大口案件及び電源システム分野の需要減少が影響したものの、工作機械向けの需要増加により器具分野が堅調に推移し、売上高は前年同期と同水準、営業損益は前年同期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、スマートメータの物量減少を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・変電システム分野は、設備投資需要の高まりから堅調に推移したものの、前年同期の産業向け大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・電源システム分野は、海外における盤事業の需要減少等により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカ及び海外の需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション》

売上高：1,342億円（前年同期比 19%増加） 営業損益：11億円（前年同期比 32億円増加）

前年同期の大口案件の影響により設備工事分野が減少したものの、国内・中国の生産設備の自動化需要が旺盛なファクトリーオートメーション分野、国内の設備更新需要が堅調なプロセスオートメーション分野、ならびにITソリューション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、インバータ・F Aコンポーネント・回転機を中心に国内及び中国の市場が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、国内の更新需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・環境・社会ソリューション分野は、海外における鉄道車両用電機品の需要が増加し、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・設備工事分野は、空調設備事業が堅調に推移したものの、前年同期の大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・ITソリューション分野は、公共向け及び文教向けの案件増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《発電》

売上高：379億円（前年同期比 23%増加） 営業損益：12億円（前年同期比 9億円減少）

- ・発電分野は、水力発電設備の大口案件が減少したものの、太陽光発電システムの大口案件増加を主因に、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。

《電子デバイス》

売上高：647億円（前年同期比 12%増加） 営業損益：67億円（前年同期比 35億円増加）

- ・電子デバイス分野は、国内及び中国の市場が堅調に推移したことで、産業向け半導体の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《食品流通》

売上高：555億円（前年同期比 12%増加） 営業損益：22億円（前年同期比 2億円増加）

- ・自販機分野は、中国市場における顧客の展開計画見直しによる投資抑制等が継続したものの、国内市場における需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回り、営業損益は前年同期と同水準となりました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》

売上高：299億円（前年同期比 6%増加） 営業損益：15億円（前年同期比 4億円増加）

(2) 財政状態に関する説明

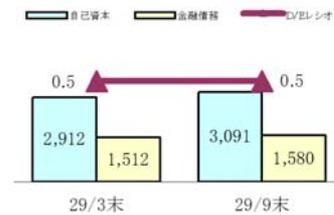
(単位：億円、倍)

	29/3 末	構成比 (%)	29/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,867	100.0	8,903	100.0	+36
金融債務残高	1,512	17.1	1,580	17.7	+67
自己資本	2,912	32.8	3,091	34.7	+179
D/E レシオ	0.5		0.5		0.0

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は8,903億円となり、前期末に比べ36億円増加しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、103億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、139億円増加しました。

金融債務残高は、当第2四半期末では1,580億円となり、前期末に比べ67億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では1,285億円となり、前期末に比べ192億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、当第2四半期末では3,420億円となり、前期末に比べ181億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ179億円増加し、3,091億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.5倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.4倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、62億円の資金の減少（前年同期は116億円の増加）となり、前年同期に対して178億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は4億円（前年同期は212億円の増加）となりました。これは、法人税等の支払に加え、たな卸資産が増加した一方で、回収促進により売上債権が減少したことなどを主因とするものです。

前年同期に対しては、209億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は66億円（前年同期は96億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、31億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は68億円（前年同期は110億円の減少）となりました。これは主として、リース債務の返済によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して125億円減少し、294億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成29年7月27日の決算発表時に公表した平成30年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第3四半期以降の為替レートは、105円/ドル、115円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	8,500	8,700	200
営業損益	480	520	40
経常損益	470	510	40
親会社株主に帰属する 当期純損益	290	310	20

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増 減	前回発表	今回発表	増 減
パワエレシステム・ エネルギーソリューション	2,199	2,200	0	146	146	0
パワエレシステム・ インダストリーソリューション	2,959	3,059	100	165	180	15
発電	1,000	1,000	0	58	58	0
電子デバイス	1,171	1,204	32	98	113	15
食品流通	1,140	1,140	0	65	65	0
その他	574	589	15	17	20	2
消去または全社	△545	△492	53	△69	△62	7
合計	8,500	8,700	200	480	520	40

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,045	29,603
受取手形及び売掛金	269,676	242,302
商品及び製品	56,873	61,010
仕掛品	48,395	63,527
原材料及び貯蔵品	37,143	38,750
その他	59,562	68,256
貸倒引当金	△1,226	△1,280
流動資産合計	512,470	502,171
固定資産		
有形固定資産	173,517	173,678
無形固定資産	20,528	19,374
投資その他の資産		
投資有価証券	127,585	143,600
退職給付に係る資産	38,452	38,689
その他	14,862	13,346
貸倒引当金	△884	△744
投資その他の資産合計	180,014	194,892
固定資産合計	374,060	387,945
繰延資産	132	161
資産合計	886,663	890,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,306	155,825
短期借入金	62,008	46,619
コマーシャル・ペーパー	—	16,500
1年内償還予定の社債	5,000	20,000
未払法人税等	31,051	4,589
前受金	45,092	55,403
その他	103,945	102,016
流動負債合計	412,404	400,953
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	34,208	34,835
役員退職慰労引当金	189	179
退職給付に係る負債	40,883	42,172
その他	25,114	30,135
固定負債合計	150,396	147,323
負債合計	562,800	548,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,985	45,986
利益剰余金	166,289	168,259
自己株式	△7,241	△7,253
株主資本合計	252,619	254,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,751	54,502
繰延ヘッジ損益	△1,600	△181
為替換算調整勘定	175	2,228
退職給付に係る調整累計額	△2,730	△2,053
その他の包括利益累計額合計	38,596	54,496
非支配株主持分	32,647	32,926
純資産合計	323,863	342,001
負債純資産合計	886,663	890,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	351,558	395,014
売上原価	264,475	295,865
売上総利益	87,083	99,149
販売費及び一般管理費	81,212	86,406
営業利益	5,870	12,742
営業外収益		
受取利息	122	143
受取配当金	1,249	1,045
その他	209	231
営業外収益合計	1,581	1,419
営業外費用		
支払利息	914	813
持分法による投資損失	872	995
為替差損	2,588	357
その他	348	270
営業外費用合計	4,723	2,436
経常利益	2,729	11,726
特別利益		
固定資産売却益	17	182
投資有価証券売却益	145	10
特別利益合計	162	193
特別損失		
固定資産処分損	105	168
特別退職金	62	26
特別損失合計	168	194
税金等調整前四半期純利益	2,723	11,724
法人税等	1,073	4,252
四半期純利益	1,649	7,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,627	1,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	6,219

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,649	7,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,301	11,892
繰延ヘッジ損益	△1,285	1,418
為替換算調整勘定	△9,849	2,337
退職給付に係る調整額	2,337	626
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	84
その他の包括利益合計	438	16,359
四半期包括利益	2,088	23,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437	22,119
非支配株主に係る四半期包括利益	651	1,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,723	11,724
減価償却費	14,073	14,587
受取利息及び受取配当金	△1,372	△1,188
支払利息	914	813
固定資産売却損益(△は益)	△17	△182
投資有価証券売却損益(△は益)	△145	△10
固定資産処分損益(△は益)	105	168
売上債権の増減額(△は増加)	60,207	29,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,105	△19,675
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,264	△10,649
前受金の増減額(△は減少)	9,503	10,275
その他	△16,789	△6,967
小計	25,833	28,151
利息及び配当金の受取額	1,404	1,204
利息の支払額	△916	△823
法人税等の支払額	△5,091	△28,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,229	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,497	△5,443
有形固定資産の売却による収入	40	584
投資有価証券の取得による支出	△1,534	△126
投資有価証券の売却による収入	157	25
貸付けによる支出	△2,533	△1,975
貸付金の回収による収入	2,975	2,233
その他	△2,235	△1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,628	△6,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△682	△2,459
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△15,500	16,500
長期借入れによる収入	4,219	1,000
長期借入金の返済による支出	△408	△14,096
社債の発行による収入	15,000	10,000
社債の償還による支出	△500	△5,000
リース債務の返済による支出	△6,495	△6,163
自己株式の取得による支出	△5	△11
配当金の支払額	△3,571	△4,285
非支配株主への配当金の支払額	△901	△2,208
その他	△2,175	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,021	△6,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,882	400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,303	△12,579
現金及び現金同等物の期首残高	30,838	41,886
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107	108
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,643	29,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	91,513	108,778	30,762	56,131	49,294	15,079	351,558	-	351,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,091	3,711	41	1,510	161	13,198	21,713	△21,713	-
計	94,604	112,489	30,803	57,642	49,455	28,277	373,272	△21,713	351,558
セグメント利益又は損失(△)	2,431	△2,173	2,082	3,182	2,031	1,109	8,664	△2,793	5,870

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,793百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,805百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	92,443	130,455	37,870	63,175	55,393	15,675	395,014	-	395,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,829	3,793	22	1,546	129	14,175	21,497	△21,497	-
計	94,272	134,248	37,893	64,721	55,523	29,851	416,511	△21,497	395,014
セグメント利益又は損失(△)	2,778	1,070	1,182	6,729	2,219	1,517	15,498	△2,755	12,742

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」及び「食品流通」から、「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成28年度				平成29年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	3,516	99.2%	8,378	103.0%	3,950	112.4%	8,700	103.8%
営業利益	59	85.3%	447	99.3%	127	217.1%	520	116.3%
経常利益	27	39.0%	463	101.5%	117	429.7%	510	110.2%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	0	0.5%	410	133.7%	62	-	310	75.7%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成28年度		平成29年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
	連結子会社数	69	68	70
国内	23	23	23	23
海外	46	45	47	47
持分法適用会社数	5	5	5	5

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成28年度		平成29年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	0.03	57.36	8.71	43.40

(4) 平均為替レート(円)

	平成28年度		平成29年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
U S \$	105.29	108.38	111.06	108.03
E U R O	118.15	118.79	126.29	120.64

(5) 部門別売上高

	平成28年度				平成29年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	946	-	2,187	-	943	99.6%	2,200	100.6%
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	1,125	-	2,860	-	1,342	119.3%	3,059	106.9%
発電	308	-	938	-	379	123.0%	1,000	106.6%
電子デバイス	576	-	1,185	-	647	112.3%	1,204	101.6%
食品流通	495	-	1,096	-	555	112.3%	1,140	104.1%
その他	283	-	591	-	299	105.6%	589	99.7%
小計	3,733	-	8,857	-	4,165	111.6%	9,192	103.8%
消去	△217	-	△480	-	△215	-	△492	-
合計	3,516	99.2%	8,378	103.0%	3,950	112.4%	8,700	103.8%

(6) 部門別営業利益

	平成28年度				平成29年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	24	-	137	-	28	114.3%	146	106.4%
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	△22	-	139	-	11	-	180	129.0%
発電	21	-	75	-	12	56.8%	58	77.6%
電子デバイス	32	-	80	-	67	211.5%	113	140.7%
食品流通	20	-	60	-	22	109.3%	65	107.8%
その他	11	-	21	-	15	136.8%	20	96.9%
小計	87	-	513	-	155	178.9%	582	113.5%
全社及び消去	△28	-	△66	-	△28	-	△62	-
合計	59	85.3%	447	99.3%	127	217.1%	520	116.3%

(7) 海外売上高

地域別内訳		平成28年度				平成29年度			
		第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
	アジア他	475	102.6%	1,061	102.2%	498	105.0%	-	-
	中国	334	74.7%	675	81.6%	371	111.1%	-	-
	欧州	76	94.1%	166	99.5%	88	116.2%	-	-
	米州	62	93.8%	148	117.6%	83	132.7%	-	-
	合計	947	89.6%	2,050	95.0%	1,041	109.8%	-	-

(8) 研究開発費

	平成28年度				平成29年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	38	-	80	-	38	100.2%	72	90.7%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	39	-	86	-	42	107.3%	91	105.5%
発 電	15	-	32	-	14	94.6%	36	110.6%
電 子 デ バ イ ス	49	-	105	-	50	102.4%	102	97.3%
食 品 流 通	20	-	46	-	21	105.7%	45	98.2%
そ の 他	0	-	0	-	0	-	2	-
合 計	161	95.7%	349	97.1%	166	103.1%	348	99.7%
対売上高比率 (%)	4.6%	-	4.2%	-	4.2%	-	4.0%	-

(9) 設備投資額

	平成28年度				平成29年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	24	-	60	-	16	65.3%	55	92.3%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	42	-	63	-	9	21.8%	42	67.4%
発 電	3	-	12	-	5	159.0%	15	117.5%
電 子 デ バ イ ス	43	-	89	-	58	134.5%	114	128.9%
食 品 流 通	18	-	37	-	19	103.0%	48	130.1%
そ の 他	4	-	11	-	6	143.8%	10	90.8%
合 計	134	98.3%	271	98.2%	113	84.0%	284	104.7%
内リース取得	52	113.0%	110	119.0%	57	108.8%	137	124.4%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成28年度				平成29年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	23	-	49	-	24	104.0%	51	104.7%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	18	-	40	-	20	110.9%	42	104.0%
発 電	5	-	11	-	6	107.2%	12	112.8%
電 子 デ バ イ ス	61	-	127	-	63	103.2%	132	104.5%
食 品 流 通	10	-	21	-	9	90.6%	21	100.3%
そ の 他	6	-	12	-	6	97.2%	11	92.8%
合 計	124	90.4%	259	95.0%	128	103.3%	269	103.9%
内支払リース料	6	91.1%	11	92.6%	6	99.1%	11	105.6%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成28年度		平成29年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	6,863	6,827	6,798	6,826
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	7,499	7,453	7,781	7,831
発 電	1,331	1,307	1,360	1,360
電 子 デ バ イ ス	6,424	6,315	6,368	6,549
食 品 流 通	2,566	2,592	2,568	2,607
そ の 他	2,033	2,009	1,949	1,963
合 計	26,716	26,503	26,824	27,136
国 内	17,947	17,716	17,900	17,800
海 外	8,769	8,787	8,924	9,336